

## 『臨時行政調査会（第二次）資料』

臨時行政調査会（第二次）／1981－1983年／77冊／図書番号0IX-0516ほか

鈴木善幸内閣は1981年3月12日に、前年11月28日に国会で成立した臨時行政調査会設置法にもとづき、大規模な行財政改革のための諮問機関として臨時行政調査会（以下、第二次臨調）を発足させた。

会長に就任したのは、土光敏夫・経済団体連合会名誉会長であり、委員は会長をふくめて9名であった。この下に21名の専門委員、6名の顧問、56名の参与が配された。第二次臨調は、81年7月の第一次緊急答申をはじめとして、五次にわたる答申を首相（審議途中の82年11月29日に中曾根康弘内閣成立）に提出し、83年3月14日に解散した。

鈴木善幸内閣が第二次臨調を設置した理由は、第二次石油ショック後の経済停滞、巨額の財政赤字などに対応するためとされる。鈴木首相も土光会長も「増税なき財政再建」を掲げた。そして「基本的調査審議事項」として設定されたのは、「行政改革の理念と行政の中長期ビジョンの確立」、「高度成長期に拡大した行政の合理化と責任領域の見直し」、「新たな時代に即応するための行政の基本的諸制度の改善」であった。実に広範な領域にわたる審議事項である。実際、審議は中央・地方の行財政関係や国鉄・電電・専売の三つの政府公社のあり方などに及び、第一次臨調の審議事項を大幅に上回る、日本の行財政制度全般にわたるものであった。

本資料は土光敏夫会長の秘書であった並河信乃氏から、氏が事務局長を務めていた行革国民会議（民間の行革ウォッチ団体）の解散にあたって、2009年9月に本館に寄贈されたものである。第二次臨調の第一次答申から第五次答申は公刊されており、多くの図書館に所蔵されているが、本資料からは第二次臨調の答申に至る審議状況を知ることができる。

本資料は次のような構成である。①第二次臨調の121回におよぶ調査会（本委員会）の全議事録、同じく121回の本委員会の議事要録（内容的にはほぼ同一だが、議事要録は事務局による手書き、議事録はガリ版刷り）、②委員等懇談会議事録と資料（委員懇談会2回、委員・部会長等連絡懇談会12回、委員・顧問懇談会2回）、③第1特別部会（1981年4月30日から1981年6月4日、都合17回）、第2特別部会（1981年4月30日から1981年6月2日、都合19回）の議事録と提出資料、④121回の本委員会に提出された資料。本館ではこれらの資料を、項目と会議日などを基準として全77冊に製本した。

情報公開法などなかった時代であり、審議会等の運営は、今日とは格段の差がある。議事録等は、すべて表紙に※・会長ないし会長室と記されている。また、議事録等には発言者の氏名が記されており、発言者の出身母体との関連を念頭においてみることができる。さらに事務局が整理・提出した討議のための資料は、当時の行財政を知るうえで貴重である。

第二次臨調の活動には、設置当初より賛否両論が活発に展開されたが、いずれにせよ第二次臨調による行財政改革は、現代日本の政治・行政に多大な影響力をもった。本資料は現代を考える貴重な史資料である。

田村靖広（市政専門図書館・副館長）